

こくた恵二国対委員長の訴え（大要）

■こくた恵二衆院議員・国対委員長が2月11日、京都JR二条駅前で行った訴えを紹介します。



今日は2つのことを訴えに参りました。

一つは、テレビでもさかんに報道している、安倍首相とトランプ大統領の会談についてです。もう一つは、いまの日本の国会の現状についてです。

■トランプ大統領と安倍首相の2人の話し合いがどういふもとで行われているかということです。

トランプ大統領は、イスラム圏7カ国の方々に対して入国を禁止するという措置を取り、その口実にテロ対策ということを行っています。これに対して同盟国と言われているイギリス、フランス、ドイツ、カナダ、イタリアの首脳が、「これは間違っている」「思想の問題や人種の問題について、このような形で入国を禁止するというのは間違っている」という声をあげています。しかも、「世界で一致しているテロ対策にも逆行するものだ」と、これらの同盟国ですら意見をあげています。

ところが安倍首相は、この大統領令を発した1月28日夜の電話会談でも一言も言わない。まったく情けない有様です。

◆日米共同声明、記者会見を通じて、卑屈な従属的態度がいよいよ明らかになった。安保の問題でも、経済対策の問題でも、そのことが明らかになったというのが特徴ではないでしょうか。

安保の問題について言えば、「日米同盟第一」、「アメリカ・ファースト」という2人の関係の中で、結局、2015年、安保法制＝戦争法制を通

過させる、その土台となった日米新ガイドライン、これをさらに遂行するということを確認することから始まっています。つまり、日米軍事同盟を強化するという方向を打ち出す。その上に立って、辺野古の基地建設、これが「唯一の解決策」だということには驚きました。

みなさん。本当にひどい話ではありませんか。

テレビでもご覧になったように、辺野古では新しいコンクリートをどんどん投入する。そして、官房長官は記者会見で、「3つの区の区長はOKしているんだ」ということを言っています。

知らなければそうかなあと思うでしょう。しかし、この3つの区長のうち2人の方は、「契約条項を守れば」ということを言っているんです。契約条項の中身は何か。一家に対して1億円を支払うことなどです。1億円どころか1銭も払っていないのが現状ではありませんか。だから、話を聞けばデタラメだということがわかるんですけども、メディアを通じてそんな形でやっている。「辺野古が唯一の解決策だ」ということを合意したと言うなら、これほど沖縄県民、日本国民を足蹴にした内容はないではないかということ、怒りを持って糾弾したいと思います。

◆経済対策についてもそうです。「新たな雇用を生み出し、アメリカの経済成長に寄与する」となどと約束しました。日本の経済をまず何とかしてほしいと、私は思います。

安倍首相は国会ではいろんな数字を上げます。しかし、言わないことが2つあります。

一つは、実質賃金がずっと下がっているという問題です。この間、安倍首相は300円上がったということを書いてましたけれど、実は4000円近くずっと下がっていて、この20年近くで言えば、55万円も労働者の実質賃金が下がっているということについては、一言も言わないんです。さらに、消費税増税の実行の中で、みんなが働いて消費している個人消費がずっと減っているという事実について言わないんです。

もう一つ言わないことがあります。国民の暮らしの実感について言えないんです。

みなさん。アベノミクス4年のもとの暮らしが良くなったと思っている人がいますか？

これほど厳しい状況にあるということについて、安倍首相は語る事ができません。雇用もいっそう深刻になっています。そんな時に、アメリカの雇用創出に貢献すると言い、TPP離脱宣言をしたトランプさんのもとの二国間協定で話し合いをすすめるという。

みなさんが苦勞されてきた商店街の発展の阻害となった大店立地法、さらに労働者派遣を作り出したやり方、すべてアメリカの年次要求という形で二国間協議がやられ、日本の経済主権が脅かされてきたのが、この20年来の二国間協議の実態です。そういうところにまたもや追い込まれていく、このような屈辱的なやり方に対して、私たちは、「経済主権を守る」「国民の暮らしを守る」、この立場から反対すること、たたかひの旗印を掲げることをお誓いしたいと思っています。

■そして二つ目に、国会の様相です。

みなさんもテレビを見ていて、驚き呆れるばかりの実態ではないでしょうか。

金田法務大臣は、共謀罪をつくる責任者です。その大臣が、「共謀罪の議論は法案が出てから審議してくれ」「総括的な話し合いをしてもわからないんだから、個別具体的な問題と合わせてやってくれ」「刑事局長という法律を作った責任者を答弁担当として出させてくれ」と答弁しました。

みなさん。これほど情けない話がありますか。

国会で議論するとき、なぜ立法府の自由を尊重しないのか。もともと法律をつくる責任者は、局長ではありません。内閣が責任を持って出す、担当は所管の大臣なんです。それを局長だ何だと言っているところに、今の法律の仕組みや日本の国家の仕組みさえも、憲法さえもわからない人が法務大臣になっているという情けない実態です。そんな人たちが共謀罪を作ろうというんですから、これほどヒドイ話はありません。

◆そして、みなさん。もう一人、稲田防衛担当大臣。この方もひどい。問題になっているのは南ス

ーダンで何が起きているかということです。去年の7月に戦闘行為がやられ、そのことについて報告している日報が無くなったと最初は言い、探してみたらあったと言う。

みなさん。こんなアホなことがありますか。自衛隊の統幕という、統括しているところが資料を握っていて、1カ月間、隠して何をしてたのか。どこに墨を塗ろうかと塗っていただけなんです。稲田防衛担当大臣は、そのことを知らなかったのか。知っていて騙したのか。いずれにしても責任者としては、不適格だということが明らかではありませんか。

日本の平和の問題が問われているときに、憲法との関係で、「戦闘」という発言をしたら憲法9条に違反するから発言を差し控えた。これはみなさん、本末転倒ではありませんか。

事実を隠蔽し、国民に嘘をついてやっていく。まさに、戦前の大本営発表と同じではありませんか。治安維持法を共謀罪という形でつくり、国民を騙して大本営発表でやっていく。この政治が今行われていることの証左ではありませんか。

■だからこそ、日本共産党が必要なんです。

私たちは、日本共産党だけで運動するという、そんな狭い考え方は持っていません。今国会でも、共謀罪の問題、南スーダンの問題、いずれも野党が共同して取り組んでいます。質問でもお互いに助け合いながらやっています。野党の国会対策委員長会談も行って、共同の取り組みをすすめようということで努力しているところです。

日本共産党は、金田法務大臣の辞任を一貫して主張してきました。いま、4党がこれを一緒にやるということ而努力を始めています。

日本の政治のありよう、日本の憲法をしっかりと守って平和と暮らしに活かしていくという当たり前の政治をつくらうではありませんか。そして、野党の共闘、野党と市民の共闘で政治を開く、この京都、まさに1区でこそ野党共闘をつくりあげて勝利しようではありませんか。

総選挙勝利近畿ブロックニュース

Tel 06(6975)9111

Fax06(6975)9115

No. 6(2017.2.15)